

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 千歳市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	637	5,230				5,860
経営耕地面積	354	5,806	5,786	20		6,160
遊休農地面積	0	0.8	0.8	0	0	0.8
農地台帳面積	316	6,942	6,869	0	73	7,258

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入
※4 農地台帳面積の牧草畑は牧場・放牧地の合計

	農家数(戸)
総農家数	214
自給的農家数	41
販売農家数	173
主業農家数	111
準主業農家数	3
副業的農家数	49

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	551
女性	211
40代以下	63

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	154
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	1
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	20
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,870 ha	5,889 ha	100.3 %
課 題	農業従事者の減少や高齢化等により、潜在的に耕作放棄につながる恐れのある農地の増加や農地の分散錯雑等が、農地の確保及び有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
5,901 ha	5,996 ha	30 ha	101.6 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	(公財)道央農業振興公社と連携して担い手育成事業を推進するとともに、農地中間管理機構の活用を視野に入れながら、「人・農地プラン」に基づき、地域・担い手支援を促進していく。 4月～3月:農地の利用集積に向けた相談等への随時対応 4月:賃借料情報の公表
活動実績	4月～3月:農地の利用集積に向けた相談等への随時対応。 賃借料情報の公表:4月1日、市ホームページに掲載。8月発行の農業委員会業務概要及び12月発行の農業委員会だより「大地」に掲載。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標は過去の農用地利用集積計画を勘案の上、設定しており、妥当な目標設定である。
活動に対する評価	農地台帳の整備・更新、農地利用円滑化団体、農地中間管理機構等と協力の上、農地集積・集約化の促進に努めた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	3.4 ha
課 題	<p>当市は新規就農者数は気候風土や交通要衝などの都市条件により、周辺市町村に比べ多い状態になっているものの、既に担い手等への集積が進んでおり、新規参入者等への農地確保が困難となっている。</p> <p>しかしながら、農業者の高齢化に伴う離農、規模縮小や当市への新規就農希望者もいることから、引き続き調整を行っていく。</p>		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

※3 別段面積(10a)の設定を活用した新規就農者を含まない

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2 ha	3.4 ha	170%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

※4 別段面積(10a)の設定を活用した新規就農者を含まない

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<p>(公財)道央農業振興公社の機能を生かし、多様な担い手の育成や農用地の効率的な利用などに向けた取組を推進する。</p> <p>4月～3月:新規参入に向けた相談等への対応</p> <p>10月:公社研修生の新規就農希望者面接審査等</p>
活動実績	<p>(公財)道央農業振興公社の機能を生かし、多様な担い手の育成や農用地の効率的な利用などに向けた取組をした。</p> <p>4月～3月:新規参入に向けた相談等(個人2件、10a以下の就農を除く)</p>

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<p>1件の目標に対し、2件の相談及び調整を行った結果、1件の新規就農に繋がった。</p> <p>また、当市の農地集積率は97%と全国的にも進んでおり、新規就農者への優良農地の確保が課題である。新規就農者の希望地区や条件を地区委員や関係機関連携の上、対応した。</p>
活動に対する評価	<p>(公財)道央農業振興公社等が開催する新規就農者に係る会議への参加により、新規就農者との情報交換を行い、就農時の農地についての支援を行った。</p>

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,870.8 ha	0.8 ha	0.01 %
課 題	農業従事者の高齢化等による担い手の減少が、耕作放棄に繋がる恐れがある。引続き、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.8 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	30人	6月～8月	9月～10月
		調査方法	農業委員・事務局で複数の班を編成し、市内全域の事前調査を実施の上、現状と課題を整理し、8月総会終了時に関係機関参集の上、全員で全体調査を実施する。その後、報告・検討会において今後の方針等を決定する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月		
	その他の活動	日常の農業委員会活動を通じて、担当地区内のパトロールにより、早期発見に努めるとともに、会合などへの積極的参加により、地域の合意形成を取りながら利用調整を図る。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		7人	6月～8月	9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 2筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 0.8 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動	日常の農業委員会活動を通じて、担当地区内のパトロールや情報収集により、遊休化の未然防止に努めた。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市内にある全ての遊休農地の面積を次年度の目標面積とし、新たな遊休農地の発生はなかったものの、解消には至らなかった。
活動に対する評価	遊休農地の解消には至らなかったが、農地所有者に対する是正指導や地域農業者等と調整を行ったことにより、解消に向けた一定の前進はあった。また、計画に基づく農業委員活動を通じた地区内のパトロールなどの結果、新たな遊休農地の発生はなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,870ha	0ha
課 題	違反転用が判明した場合、可及的速やかに原状回復等の是正措置を指導する。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取組みとして、 ①農業委員会だより「大地」に違反転用防止記事を掲載する。 ②農業委員の日常巡回調査のほか、6月から8月に農地パトロール(利用状況調査)の実施を通して違反転用の防止を図る。
活動実績	農業委員の日常巡回調査のほか、6月30日に農地パトロール事前調査、8月27日に農地パトロールを実施し、市内農地の巡回を実施した。
活動に対する評価	違反転用の発生に対しては、直ちに原状回復等の是正措置を求めることになるが、所有者の自発的な是正は期待できないことから、引続き啓発活動を充実させるべきである。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19 件、うち許可 19 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局において申請書類等の確認をはじめ、JA道央等関係機関や申請者からの聴取を実施した。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		19 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	公開情報である議事録に記録する事で公表としている。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	22.5日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 10 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局において申請書類等の確認をはじめ、JA道央等関係機関や申請者から聴取を実施した。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農地転用基準に基づき、転用案件の目的、内容、立地条件等について議案ごとに総合的に審議している。 また、転用事業の内容によっては事前に小委員会を開催し、申請者から農業委員に事業の説明を行った。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	公開情報である議事録に記録する事で公表としている。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 一 日	処理期間(平均)	54日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		66 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		61 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		12 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		3 法人
	提出しなかった理由	3法人:再督促中 ※報告時期未到来法人2件	
	対応方針	なし	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 271 件 公表時期 令和3年4月 情報の提供方法:千歳市ホームページ、農業委員会だより「大地」、農業委員会業務概要に掲載し公表。
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 134件 取りまとめ時期 令和3年4月 情報の提供方法:農業委員会業務概要に掲載し公表。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 7,258 ha
		データ更新:年1回(住基・課税台帳との照合)
		公表:農地ナビ(フェーズ2)及び既存の農地台帳システムに申請、許可内容を入力・更新し、整備を行っている。
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・水田活用の直接支払交付金の交付対象の見直しについては、生産現場の意見に十分配慮し慎重に検討すること。 〈対処内容〉 ・石狩地方農業委員会連合会を介し北海道農業会議へ要望書を提出
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 ・無し 〈対処内容〉 ・

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先： 意見の概要
----------------	---------------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している